

# 申告書の記入方法(償却資産申告書)

## ① 所有者の情報(1.2)

印字されている住所、氏名、電話番号等を確認し、変更がある場合は、訂正してください。屋号があればご記入ください。

## ② 3.個人番号・法人番号

個人番号(12桁)または法人番号(13桁)をご記入ください。

## ③ 4.事業種目

事業の内容を具体的にご記入ください。法人の場合は、資本金または出資金の額をご記入ください。

## ④ 5.事業開始年月

個人の場合は事業を開始した年月を、法人の場合は設立年月をご記入ください。

## ⑤ 申告書に係る連絡先(6.7)

この申告書について、応答する方のご連絡先を必ずご記入ください。

## ⑪ 前年前に取得したもの(イ)

前年前に取得した資産の取得価格の合計額を資産の種類ごとに記入ください。

## ⑫ 前年中に減少したもの(ロ)

前年中(令和5年1月2日から令和6年1月1日)に減少した資産の取得価額の合計額を資産の種類ごとに記入ください。

## ⑬ 前年中に取得したもの(ハ)

前年中(令和5年1月2日から令和6年1月1日)に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類ごとに記入ください。

## ⑭ 取得価額の計(ニ)

⑪⑫⑬(イ・ロ・ハ)の合計をご記入ください。

## ⑮ 評価額(ホ)・決定価格(ヘ)・課税標準額(ト)

ご記入の必要はありません。ただし、電子申告により全資産申告をされる場合はご記入ください。

令和6年1月4日 中間市長 様		令和6年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)				※所有者コード	
① 住所	(ふりがな) 〒..... 住 所 福岡県〇〇市〇〇1丁目2番3号 又は納税通知書送達先 (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)	② 個人番号又は法人番号	③ 事業種目(資本等の金額)	④ 事業開始年月	⑤ 個人番号:12桁 法人番号:13桁	8 短縮耐用年数の承認	有・無
② 氏名	(ふりがな) 〇〇建設 株式会社 法人にあってはその名称及び代表者の氏名 代表取締役 中間 太郎 (屋号 )	⑥ この申告に応答する者の係及び氏名	⑦ 経理部 中間 花子 (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)	⑧ 〇〇税理士事務所 担当: 田中 (電話 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇)	9 増加償却の届出	10 非課税該当資産	有・無
資産の種類	⑪ 前年前に取得したもの(イ)	⑫ 前年中に減少したもの(ロ)	⑬ 前年中に取得したもの(ハ)	⑭ 計((イ)-(ロ)+(ハ))	⑮ (ニ)	11 課税標準の特例	有・無
1 構築物	27,000,000	5,000,000		22,000,000		12 特別償却又は圧縮記録	有・無
2 機械及び装置	8,500,000	8,500,000		11,554,000		13 税務会計上の償却方法	定率法 定額法
3 船舶						14 青色申告	有・無
4 航空機						5 市(区) 町村内における事業所等資産の所在地	① 中間1丁目△番△号 ② 中間3丁目△番△号 ③ ④
5 車両及び運搬具						6 借用資産	貸主の名称等 遠賀川リース(株) 福岡県〇〇市〇〇△番△号 TEL 093-000-0000
6 工具、器具及び備品	270,000	170,000	2,970,000	3,070,000		7 事業所用家屋の所有区分	自己所有・借家
7 合計	35,770,000	13,670,000	14,524,000	36,624,000		8 備考(添付書類等)	
資産の種類	⑮ 評価額(ホ)	⑯ 決定価格(ヘ)	⑰ 課税標準額(ト)			例1: 令和5年中に増減がない場合 「増減なし」と記入	
1 構築物						例2: 該当する資産がない場合 「該当資産なし」と記入	
2 機械及び装置						例3: 廃棄した場合 「令和5年△月△日 廃棄」と記入	
3 船舶							
4 航空機							
5 車両及び運搬具							
6 工具、器具及び備品							
7 合計							

この部分【(ホ)~(ト)】については、電算により全資産申告される方以外はご記入の必要はありません。

## ⑥ 短縮耐用年数の承認 ~青色申告(8~14)

各項目の該当する方を○で囲んでください。

## ⑦ 15.事業所等資産の所在地

中間市内における事業所等、資産の所在地を記入してください。事業所が2つ以上ある場合は4つまで記入し、主たる事業所を○で囲んでください。

## ⑧ 16.借用資産(リース資産)

該当するもの(有・無)を○で囲んでください。「有」の場合は、貸主の名称、電話番号をご記入ください。

## ⑨ 17.事業所用家屋の所有区分

該当する所有区分を○で囲んでください。

## ⑩ 18.備考

左記の記入例にならって、ご記入ください。

# 申告書の記入方法(種類別明細書)

- ・初めて申告される方は、令和6年1月1日時点で所有している全ての資産についてご記入ください。
- ・前年度以前から申告されている方は、前年中(令和5年1月2日から令和6年1月1日まで)に取得した資産についてご記入ください。

## ① 資産の種類

- 1 構築物・建物付属設備 2 機械及び装置 3 船舶  
4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品

## ② 資産の名称等・数量・取得年月

取得日については、年月までをご記入ください。

## ⑤ 増加事由

資産の取得について、該当する事由を○で囲んでください。  
1 新品取得 2 中古品取得  
3 移動による受入 4 その他(摘要欄にご記入ください。)

## ③ 取得価格

取得価格は、償却資産を取得するために支出した金額又は支出すべき金額(附帯費用を含みます。)をご記入ください。なお、圧縮記帳は固定資産税の評価上、認められていません。圧縮記帳額を含めた取得価格をご記入ください。

- ※消費税の取扱い
- ・税抜経理方式の場合  
⇒ 消費税を含まない額
- ・税込経理方式の場合  
⇒ 消費税を含んだ額

## ④ 耐用年数

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の別表に掲げる 耐用年数をご記入ください。

・中古資産について、見積耐用年数を適用している場合は、その耐用年数をご記入ください。

・短縮耐用年数を適用している場合は、短縮された耐用年数をご記入ください。

※所有者コード		令和6年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)		所有者名		枚のうち		
行番号	資産の種類	① 資産の名称等	② 数量	取得年月	③ 取得価額	④ 耐用年数	減価残存率	価額	⑤ 増加事由	⑥ 摘要
1	1	コンクリート駐車場舗装	1	H17.5	4,500,000	15			1・2 3・4	
2	1	仮設倉庫	5	H17.5	5,000,000	7			1・2 3・4	減失
3	1	ブロック塀	1	H18.7	9,000,000	15			1・2 3・4	
4	1	変電設備	1	H15.5	8,500,000	15			1・2 3・4	
5	2	ブルドーザー	1	H19.6	8,500,000	5			1・2 3・4	△△支店へ移動
6	2	パワーショベル	1	R5.5	3,900,000	5			①・2 3・4	〇〇支店から移動
7	2	ブルドーザー	1	R2.2	7,654,000	5			1・2 ③・4	
8	6	ルームエアコン	1	R2.5	100,000	6			1・2 3・4	
9	6	応接セット	1	R3.5	170,000	5			1・2 3・4	売却
10	6	カラーコピー機	1	R5.2	2,500,000	5			①・2 3・4	
11	6	パソコン	10	R5.9	470,000	4			1・② 3・4	
12									1・2 3・4	
13									1・2 3・4	
14									1・2 3・4	
15									1・2 3・4	
16									1・2 3・4	
17									1・2 3・4	
18									1・2 3・4	
小計			17		36,624,000					

資産コード、原価残存率～課税標準額については、ご記入の必要はありません。

注意 「増加事由」の欄は 1 新品取得 2 中古品取得 3 移動による受け入れ 4 その他いずれかに○印を付けてください

## ⑥ 摘要

- 当該資産について、次のような事項をご記入ください。
- ・課税標準の特例の適用がある資産についてその適用条例
- ・他の市町村からの移動等により受入れた資産について、その旨の表示と移動年月
- ・資産の減少について、減少事由(売却、減失、移動、その他の理由)の表示
- ・前年以前の申告内容(取得価格・耐用年数等)に誤りがあった場合は、資産一覧表に表示している資産コード及びその旨の表示
- ・中古資産の見積耐用年数を適用している資産については、その旨の表示
- ・その他、特記が必要な事項

太枠で囲まれている部分については、ご記入の必要はありません。ただし、電算により全資産申告される方は、ご記入ください。